

第71期 定時株主総会

招集ご通知



日時

2025年6月26日（木曜日）
午前10時

場所

栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
本社東館3階会議室

決議
事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
- 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）賞与支給の件

議決権行使期限

2025年6月25日（水曜日）
午後5時30分まで

目次

第71期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
事業報告	11
連結計算書類	25
計算書類	27

藤井産業株式会社

証券コード：9906

証券コード 9906

2025年6月10日

(電子提供措置の開始日 2025年6月4日)

株 主 各 位

栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3



藤井産業株式会社

代表取締役社長 藤 井 昌 一

第71期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第71期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第71期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.fujii.co.jp>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東京証券取引所ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は郵送により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月25日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、4頁の「インターネットによる議決権行使について」をご確認くださいようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日時 2025年6月26日（木曜日）午前10時

2. 場所 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地 3
本社東館 3階会議室

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第71期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容報告の件
 2. 第71期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）賞与支給の件

4. 招集にあたっての決定事項

（1）インターネットによる方法と議決権行使書と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものといたします。また、インターネットによる方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効なものといたします。

（2）ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにもその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

◎招集ご通知の全文は当社ウェブサイトに掲載しております。書面交付請求されていない株主様には、株主総会参考書類と事業報告の一部を併せてご送付しております。なお、書面交付請求された株主様には、法令及び当社定款の定めに従い、電子提供措置事項を記載した書面を同封しております。

議決権行使方法についてのご案内

▶ 下記 4 つの方法がございます。

●株主総会へのご出席



株主総会開催日時 2025年6月26日（木曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。
※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主様1名に委任する場合に限られます。
なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

●郵送によるご行使



行使期限 2025年6月25日（水曜日）午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

●パソコン等によるご行使



行使期限 2025年6月25日（水曜日）午後5時30分行使分まで

当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って、各議案に対する賛否をご入力ください。
詳細につきましては次頁をご覧ください。

●スマートフォンによるご行使（スマート行使）



行使期限 2025年6月25日（水曜日）午後5時30分行使分まで

- (1) 同封の議決権行使書用紙右下に記載の QR コード®をスマートフォンにてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスしたうえで、画面の案内に従って行使内容をご入力ください（ID・パスワードのご入力是不必要です）。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

① 同封の議決権行使書用紙の右下にログインQRコード®が記載されています。

② スマホのQRコード®読み取りアプリを起動します。

※読み取りアプリは事前にインストールをお願いいたします。

③ ログインQRコード®にスマホをかざして読み取ります。

※アプリの指示に従ってください。

④ 「スマート行使」の画面が表示されますので、こちらから議決権行使をお願いいたします。

●インターネットによる議決権行使について●

パソコン等による方法



行使期限

2025年6月25日（水曜日）
午後5時30分行使分まで

パソコン等から、議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

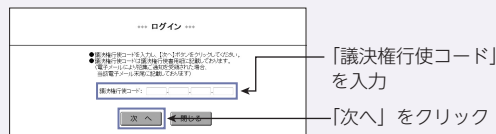
※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

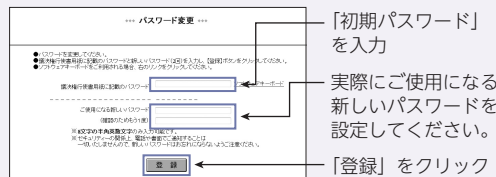
1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

重複して行使された議決権の取り扱いについて

- (1) 書面とインターネット（「スマート行使」を含む。）により二重に議決権を行使された場合は、インターネット（「スマート行使」を含む。）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット（「スマート行使」を含む。）により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使で、パソコンやスマートフォンの操作方法などでご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524 (受付時間 年末年始を除く午前9時～午後9時)

※ 議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

※ 当社では、定款第17条の定めにより代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。この場合は、代理権を証明する書面をご提出ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。将来の事業展開を見据え、永続的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案して、1株につき105円といたしたいと存じます。これにより中間配当を含めました当期の配当金は、1株につき130円となります。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき105円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は889,087,185円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月27日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本定時総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）6名全員は任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当社の株式数
1	ふじ い しょう いち 藤 井 昌 一 (1954年5月16日生) 再任	1978年 3 月 当社入社 1985年 6 月 当社取締役 1988年 6 月 当社常務取締役 1990年 6 月 当社代表取締役社長（現任）	971,823株
2	たぎ た あつし 滝 田 敦 (1957年10月11日生) 再任	1981年 4 月 当社入社 2007年 6 月 当社執行役員建設部長 2010年 6 月 当社取締役建設部長 2014年 6 月 当社常務取締役建設部長 2021年 6 月 当社専務取締役建設システム部門統括 2022年 4 月 当社専務取締役インフラソリューションズカンパニー長 2022年 6 月 当社取締役専務執行役員インフラソリューションズカンパニー長（現任）	4,900株
3	せき かつ とし 関 勝 利 (1963年2月8日生) 再任	1981年 4 月 当社入社 2008年 6 月 当社執行役員電設第二統括部第二営業部長 2010年 6 月 当社取締役電設首都圏統括部長 2016年 6 月 当社常務取締役電設営業推進担当 2021年 6 月 当社専務取締役電設部門統括 2022年 4 月 当社専務取締役マテリアルイノベーションズカンパニー長 2022年 6 月 当社取締役専務執行役員マテリアルイノベーションズカンパニー長（現任）	7,800株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
4	わた なべ じゅん いち 渡 邊 純 一 (1954年11月25日生) 再任	2010年10月 当社入社 2010年10月 当社執行役員経営企画部長 2014年 6 月 当社取締役経営企画部長 2016年 6 月 当社常務取締役社長室長 兼環境システム部担当 2021年 6 月 当社専務取締役社長室長 2022年 4 月 当社専務取締役コーポレート本部長 2022年 6 月 当社取締役専務執行役員コーポレート本部長 (現任)	6,600株
5	おお く ぼ とも ひろ 大久保 知 宏 (1961年 3 月27日生) 再任	1989年12月 当社入社 2007年 6 月 当社執行役員情報システム部長 2016年 6 月 当社取締役総務部長 2021年 6 月 当社常務取締役総務部長兼労務人事部長 兼リスクマネジメント部長 2022年 6 月 当社取締役常務執行役員コーポレート本部副 本部長兼総務部長兼労務人事部長兼リスクマ ネジメント部長兼太陽光発電事業部長 2024年 4 月 当社取締役常務執行役員コーポレート本部副 本部長 (現任)	2,800株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役は、原則として業務執行取締役として選任し、各取締役がそれぞれ異なる分野の業務を主管する立場から相互に監督するとともに重要事項の意思決定に関与することを基本として、能力・資質・経験・実績等を考慮して候補者を選任する方針です。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役谷澤茂氏、竹澤一郎氏、入江淳子氏及び小野訓啓氏のうち、小野訓啓氏は本定時総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当社の株式数
お の く に ひろ 小 野 訓 啓 (1957年1月11日生) 再任	2012年6月 株式会社足利銀行取締役 2013年6月 株式会社足利ホールディングス取締役 2016年10月 株式会社めぶきフィナンシャルグループ取締役 (監査等委員) 2022年6月 同 取締役(監査等委員) 退任 2023年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	一株

- (注) 1. 監査等委員である取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小野訓啓氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 監査等委員である取締役は、原則として、会社経営において重要な専門分野の方などから、人格・識見に優れ、経営の重要事項の意思決定への参画及び取締役の業務執行の監督・監査をするに相応しい方を候補者に選任する方針です。
4. 小野訓啓氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。
小野訓啓氏は、金融業界で会社経営に関与した経験があり、金融に関する相当程度の経験と専門的な知識を有し、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
5. 小野訓啓氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。その在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 当社は、入江淳子氏及び小野訓啓氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、小野訓啓氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 当社は、谷澤茂氏、竹澤一郎氏、入江淳子氏及び小野訓啓氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定している最低責任限度額としております。なお、小野訓啓氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

【ご参考】

第2号議案及び第3号議案を原案どおり承認可決いただいた場合の取締役会の構成及び各取締役の専門性と経験（スキル・マトリックス）

氏名	企業経営・ 経営戦略	マーケティング・ 営業	技術	IT・ デジタル	会計・税務・ ファイナンス	人事・労務・ 人材戦略	法務・ リスクマネジメント	ESG
藤 井 昌 一	●	●			●	●	●	●
滝 田 敦	●	●	●			●		●
関 勝 利	●	●				●		●
渡 邊 純 一	●			●	●	●	●	●
大久保 知 宏	●			●		●	●	●
谷 澤 茂					●		●	
竹 澤 一 郎							●	
入 江 淳 子					●			
小 野 訓 啓	●				●		●	

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名に対し、従来の支給額及び当事業年度の業績等を勘案して、賞与総額100,000,000円を支給することといたしたく存じます。この報酬額は、経常利益を基準として社会情勢等を勘案し総額を算出し、株主総会にて総額の決議を受けたうえで、売上高や経常利益等の前期比、予算対比等に基づき算定しており、当社の定める取締役の個人別報酬等の決定方針に沿うものであることから、相当であると判断しております。

また、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

以 上

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、引き続き原材料価格や資源価格の高騰、物価上昇などコスト負担の増加に加え、米国の経済政策や中東などの地政学リスクの懸念もあり、今後も先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の下、当社グループは、「常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループ」を目指し、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るべく事業展開をしております。

当連結会計年度における連結経営成績は、売上高961億円（前期比5.5%増）、経常利益60億28百万円（前期比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、41億23百万円（前期比12.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（マテリアルイノベーションズカンパニー）

電設資材事業は、大型の設備投資案件に対し受配電盤・電線・太陽光発電設備の販売が堅調に推移し、また、首都圏における新規出店の効果もあり、前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は、資材高騰や人手不足などによる工程遅れや計画見直しなどありましたが、茨城・埼玉・千葉での大型物件などの進捗が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、情報通信工事において本社及び茨城・千葉エリアで堅調に推移し、また、情報インフラ関連は文教市場が好調に推移したことにより、前期を上回る売上高となりました。

コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は536億87百万円（前期比7.9%増）となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

機器制御事業は、医療機器関連、半導体関連、物流関連を中心に主力製品の販売や設備投資案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

総合建築事業は、本社エリアは堅調に推移したものの、東京、東北、名古屋エリアでの着工の延期などの影響により、前期を下回る売上高となりました。

環境エネルギー事業は、前期にありました大型案件の反動により、前期を下回る売上高となりました。

設備プラント事業は、本社及び新規出店した埼玉エリアで堅調な推移となり、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は336億79百万円（前期比4.6%増）となりました。

(コマツ栃木)

土木建設機械事業は、ITツールを活用した次世代のサービスビジネスモデル構築を図りましたが、順調に増加した前年度の反動に加え、県内公共投資の減少に伴う土木工事の低調が重なったことにより、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は69億98百万円（前期比4.6%減）となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、天候等の影響がありつつも前期並みの売上高になりました。路面切削工事は、受注が堅調に推移し、前期を上回る売上高になりました。計測機器等の販売は、受注が伸び悩み、前期を下回る売上高になりました。

この結果、売上高は17億34百万円（前期比1.2%減）となりました。

企業集団の事業セグメント別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日		当連結会計年度 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日		前期比増減 (△)	
	金額	構 成 比	金額	構 成 比	金額	増減(△)率
マテリアルソリューションズカンパニー	百万円 49,776	% 54.7	百万円 53,687	% 55.9	百万円 3,910	% 7.9
インフラソリューションズカンパニー	32,192	35.4	33,679	35.0	1,486	4.6
コ マ ツ 栃 木	7,334	8.1	6,998	7.3	△336	△4.6
そ の 他	1,755	1.9	1,734	1.8	△20	△1.2
合 計	91,059	100.0	96,100	100.0	5,040	5.5

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は25億29百万円であります。その主なものは、当社における本社新館建設工事18億41百万円、当社が提供するエネルギーサービス契約用の太陽光発電設備の取得2億97百万円等であります。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区分	第 68 期 (2022年3月期)	第 69 期 (2023年3月期)	第 70 期 (2024年3月期)	第 71 期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売上高 (百万円)	74,928	82,714	91,059	96,100
経常利益 (百万円)	3,649	4,208	5,585	6,028
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,397	2,742	3,657	4,123
1株当たり 当期純利益 (円)	283.13	324.06	432.34	487.65
総資産 (百万円)	54,001	58,735	64,630	66,704
純資産 (百万円)	30,556	33,065	36,730	40,078
1株当たり 純資産額 (円)	3,383.00	3,665.24	4,071.45	4,452.80

(注) 1.1 株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2.1 株当たり純資産額は、期末純資産から「普通株主に帰属しない金額（非支配株主持分）」を控除した金額を自己株式を控除した期末発行済株式総数で除して算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
(子会社)	百万円	%	
コ マ ツ 栃 木 (株)	100	60.00	土木建設機械の販売、整備、賃貸及び太陽光発電事業
藤和コンクリート圧送(株)	20	100.00	コンクリート圧送業
タ ロ ト デ ン キ (株)	10	100.00	インターネットを利用した電気工事材料等の通信販売及び情報提供サービス
(株) サ ン ユ ウ	10	100.00	産業機械の電気設備工事、制御盤・分電盤の設計及び製作
(株) 日 本 切 削 工 業	10	100.00	路面切削工事業
合同会社帯広ソーラーパーク	0	100.00	太陽光発電事業
(株) コ ア ミ 計 測 機	30	100.00	計量器、測量機等の販売及び修理
シ ョ ー エ イ (株)	4	100.00	電気通信工事業
(関連会社)			
栃木小松フォークリフト(株)	30	29.00	産業車両の販売、整備、賃貸

(注) 栃木小松フォークリフト(株)は持分法適用会社であります。

(4) 対処すべき課題

今後の我が国経済は、米国のトランプ政権における関税政策の動向により、国内においては、特に自動車産業を中心に輸出関連企業の設備投資等への影響が懸念されることに加え、中東地域等における紛争の長期化などによる物価の高騰など、先行きは不確実性の高い状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社はこれまで続いた事業部制から運営体制の刷新を検討しており、その第一段階として2022年4月より社内カンパニー制を導入いたしました。これは権限の委譲と責任を明確化し、事業特性に応じたフレキシブルな体制の構築を可能としたことで、自律的成長を促し、事業間シナジーの最大化、コスト構造の最適化を図るものであります。これにより現状、一定以上の効果が表れており、この流れをさらに強化すべく2026年10月を目途にホールディングス制への移行を検討しております。持株会社はグループ経営機能に特化し、各事業会社は事業環境の変化に素早く対応し、事業特性に応じたより機動的な事業展開を行うことにより、当社グループの更なる企業価値向上を目指すものであります。

また、カーボンニュートラル社会の実現や人的資本への投資促進等を経営の重要課題と認識し、サステナビリティ委員会を中心とし、これら課題に対するリスクの最小化、機会の最大化に取り組んでまいります。

何卒、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

当社グループは、多業種にわたり事業展開を行っており、セグメントは以下のとおりです。

セグメント区分	主要な事業内容	会 社
マテリアライズカンパニー	■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、電路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売、インターネットを利用した各種通信販売及び太陽光発電システムの設計・施工・メンテナンス ■情報ソリューション コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、セキュリティシステム、通信放送、情報関連のシステム・ソフトウェア開発・販売、LANシステムの設計・施工・メンテナンス ■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 ■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事	■電設資材 当社 タロトデンキ(株) ■情報ソリューション 当社 ショーエイ(株) ■建設資材 当社 ■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送(株)
インフラソリューションズカンパニー	■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、産業用ロボット、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤の設計・製作・メンテナンス ■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、NSスタンロジ、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務、産業用太陽光発電システムの設計・施工、保守並びに保安全管理業務 ■設備プラント 【建設設備】空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事、コンサルタント業務（ESCO）、クレーンの設計・製作・メンテナンス 【プラント設備】上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事	■機器制御 当社 (株)サンユウ ■総合建築 当社 ■設備プラント 当社
コ マ ツ 栃 木	■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸	■土木建設機械 コマツ栃木(株)
そ の 他	■路面切削工事 路面切削工事 ■測量 計量器、測量機等の販売及び修理 ■再生可能エネルギー発電 自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務等	■路面切削工事 (株)日本切削工業 ■測量 (株)コアミ計測機 ■再生可能エネルギー発電 当社 コマツ栃木(株) 合同会社帯広ソーラーパーク

(6) 主要な事業所 (2025年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地
本社	栃木県宇都宮市
支店	栃木県、茨城県 3、群馬県 3、埼玉県、東京都、宮城県、 愛知県、千葉県、大阪府
営業所	栃木県 9、茨城県 5、群馬県 2、埼玉県 9、千葉県 2、 福島県

② 子会社

名 称	区分	所 在 地
コマツ栃木(株)	本社	栃木県宇都宮市
	事業所	栃木県 4
藤和コンクリート圧送(株)	本社	栃木県宇都宮市
タロトデンキ(株)	本社	栃木県宇都宮市
(株)サンユウ	本社	埼玉県ふじみ野市
(株)日本切削工業	本社	栃木県小山市
合同会社帯広ソーラーパーク	本社	栃木県宇都宮市
(株)コアミ計測機	本社	栃木県宇都宮市
ショーエイ(株)	本社	栃木県那須塩原市

③ 関連会社

名 称	区分	所 在 地
栃木小松フォークリフト(株)	本社	栃木県宇都宮市
	事業所	栃木県 6

(7) 使用人の状況（2025年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
マテリアルイノベーションズカンパニー	486(101) 名	5名増(6名増)
インフラソリューションズカンパニー	264(90) 名	22名増(12名増)
コマツ栃木	94(11) 名	3名増(2名減)
その他	28(3) 名	4名減(2名増)
全社（共通）	35(14) 名	－(6名増)
合計	907(219) 名	26名増(24名増)

- (注) 1.使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、契約社員及びパートタイマーは（ ）内に記載しております。
2.全社（共通）として記載されている従業員数は、特定事業に区分できないコーポレート本部等に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
737（200）名	31名増（22名増）	39.8歳	13.3年

- (注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、契約社員及びパートタイマーは（ ）内に記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

借入先	借入額
(株) 足利銀行	200百万円
(株) 群馬銀行	175百万円
(株) 常陽銀行	75百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2025年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 10,010,000株 (自己株式 1,542,503株を含む)
- ③ 株主数 1,662名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
藤井昌一	971千株	11.48%
藤和コンサル(株)	915千株	10.81%
藤井産業取引先持株会	777千株	9.18%
藤井幸子	610千株	7.21%
(株)足利銀行	394千株	4.66%
小林保子	366千株	4.33%
(株)群馬銀行	308千株	3.64%
杉本電機産業(株)	300千株	3.54%
藤井産業社員持株会	297千株	3.51%
INTERACTIVE BROKERS LLC	238千株	2.81%

(注) 1.当社は自己株式を1,542,503株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	藤 井 昌 一	
取締役専務執行役員	滝 田 敦	インフラソリューションズカンパニー長
取締役専務執行役員	関 勝 利	マテリアルイノベーションズカンパニー長
取締役専務執行役員	渡 邊 純 一	コーポレート本部長
取締役常務執行役員	小 林 建 一	インフラソリューションズカンパニー副カンパニー長 兼産業システム営業本部長
取締役常務執行役員	大久保 知 宏	コーポレート本部副本部長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	谷 澤 茂	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	竹 澤 一 郎	弁護士 竹澤一郎法律事務所代表
取 締 役 (監 査 等 委 員)	入 江 淳 子	公認会計士・税理士 入江公認会計士事務所代表
取 締 役 (監 査 等 委 員)	小 野 訓 啓	

- (注) 1.取締役（監査等委員）竹澤 一郎氏、取締役（監査等委員）入江 淳子氏及び取締役（監査等委員）小野 訓啓氏は、社外取締役であります。
- 2.当社は入江 淳子氏及び小野 訓啓氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3.取締役（監査等委員）入江 淳子氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4.当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ①2024年6月27日開催の第70期定時株主総会において、谷澤 茂氏は新たに監査等委員である取締役に選任され就任いたしました。
- ②2024年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって任期満了により北村 康行氏は退任いたしました。
- 5.情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために谷澤 茂氏を常勤の監査等委員として選定しております。取締役（監査等委員）谷澤 茂氏は、長年当社の財務部長を務め、財務及び会計に関する知識・経験を有しております。
- 6.責任限定契約の内容の概要
当社と谷澤 茂氏、竹澤 一郎氏、入江 淳子氏及び小野 訓啓氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定している最低責任限度額としております。

② 取締役の報酬等

1. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

・ 取締役の個人別の報酬等の額又はその算出方法の決定方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という。)を定めており、監査等委員でない取締役の報酬等は固定報酬である「基本報酬」と業績連動報酬である「役員賞与」を基本的枠組みとしております。「基本報酬」は、各役位の職務に対して毎月固定額を支給する報酬であり、売上高や経常利益等の前期対比、予算対比等により算出される考課をもとに、昇降給基準表に基づき算定しております。個別の支給額の決定については、指名報酬委員会にて前記の算定額を参考に決定しております。業績連動報酬等は「役員賞与」とし、株主総会後に速やかに支給される報酬であります。事業活動の成果を示す指標である経常利益を基準として社会情勢等を勘案し総額を算出し、株主総会にて総額の決議を受けたうえで、売上高や経常利益等の前期対比、予算対比等により算出される考課に基づき算定しております。個別の支給額の決定については、指名報酬委員会にて前記の算定額を参考に決定しております。なお、当事業年度の経常利益は、51億7百万円であり、前期対比10.6%増、予算対比11.0%増であります。監査等委員である取締役の報酬等は、経営全般の監督機能等を果たすという役割に鑑み、業績へのインセンティブに左右されない基本報酬のみとしております。個人別の報酬等は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況等を考慮して監査等委員の協議をもって個別の報酬等の額を決定しております。

・ 取締役の個人別の報酬等における固定報酬と連動報酬等の割合の決定方針

監査等委員でない取締役の報酬等は、「基本報酬」と「役員賞与」により構成され、支給割合は役位・職責、業績及び目標達成度等や社会情勢などを総合的に勘案し設定しております。但し、監査等委員である取締役の報酬等は「基本報酬」のみとしております。

・ 取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定方針

「基本報酬」については、定時株主総会の翌月より一定の月額を支給しております。「役員賞与」については、定時株主総会決議後速やかに一括して支給しております。

上記記載の取締役の個人別の報酬等の決定方針に関する事項は、2023年5月12日開催の当社取締役会にて承認されております。

- ・取締役の個人別の報酬等の額の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名報酬委員会へ権限を委任しておりますが、売上高・経常利益等の前期対比、予算対比等により算出される考課をもとに昇降給基準表の算定額等との整合性の確認を行っているため、取締役会も基本的にその決定を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

2.取締役及び監査等委員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第62期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額30百万円以内と決議いただいております。

当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は5名（うち、社外取締役は0名）であります。

当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名（うち、社外取締役は3名）であります。

3.取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

（イ）委任を受ける者の氏名並びに会社における地位及び担当

指名報酬委員会（代表取締役社長藤井昌一及び取締役専務執行役員コーポレート本部長渡邊純一）

（ロ）委任する権限の内容

「基本報酬」及び「役員賞与」の個別支給額の決定であります。

（ハ）委任された権限が適切に行使されるための措置の内容

コーポレート本部において昇降給基準に基づく算定額や売上高、経常利益等の前期対比、予算対比等により算出される考課に基づく算定額等との整合性の確認を行っております。

（ニ）権限を委任した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長及びコーポレート本部長により構成される指名報酬委員会が最も適していると判断しているためであります。

4.取締役及び監査等委員の報酬等の額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	280 (一)	180 (一)	100 (一)	— (一)	6 (一)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	17 (9)	17 (9)	— (一)	— (一)	5 (3)

③ 社外役員に関する事項

1.重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

前記(2)会社役員の状況の取締役の担当及び重要な兼職の状況の欄をご参照ください。
なお、社外取締役の重要な兼職先と当社との関係で、開示すべき重要なものはございません。

2.主要取引先等特定関係事業者との関係

当社の知りうる限り、社外取締役は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者等の配偶者及びその三親等以内の親族であったことはございません。

3.当事業年度における主な活動状況

(イ) 取締役会及び監査等委員会への出席状況及び発言状況

- ・当事業年度に開催された取締役会13回のうち、竹澤一郎氏は13回、入江淳子氏は13回、小野訓啓氏は13回出席しております。
- ・当事業年度に開催された監査等委員会16回のうち、竹澤一郎氏は16回、入江淳子氏は16回、小野訓啓氏は16回出席しております。

各役員は、出席した取締役会、監査等委員会の審議に関して必要な発言を適宜行っております。

(ロ) 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

- ・社外取締役 竹澤 一郎氏
弁護士の資格を有しており、その経歴から企業法務に関する相当程度の経験と専門的な知識に基づき必要な発言を適宜行っております。
- ・社外取締役 入江 淳子氏
公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見に基づき必要な発言を適宜行っております。
- ・社外取締役 小野 訓啓氏
金融業界で会社経営に関与した経験があり、金融に関する相当程度の経験と専門的な知識に基づき必要な発言を適宜行っております。

また、上記3名は監査等委員とし、監査等委員会への出席、監査方針に則った監査の実施を行っております。加えて、代表取締役社長との情報交換会を行い、各社外取締役の専門分野による視点に基づいた意見交換を行っております。

4.当事業年度にかかる報酬等の総額

当事業年度にかかる社外取締役への報酬等の総額は、(2)会社役員の状況②取締役の報酬等 4.取締役及び監査等委員の報酬等の額に記載した支給額と同額であります。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	50,413,385	流 動 負 債	23,856,386
現 金 及 び 預 金	19,182,125	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,211,511
受取手形、売掛金及び契約資産	25,364,026	短 期 借 入 金	550,000
商 品	3,048,529	未 払 法 人 税 等	1,019,677
未 成 工 事 支 出 金	1,316,301	契 約 負 債	2,488,920
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	14,033	賞 与 引 当 金	1,123,920
そ の 他	1,562,824	役 員 賞 与 引 当 金	144,500
貸 倒 引 当 金	△74,454	1年内償還予定の社債	60,000
固 定 資 産	16,290,900	リ ー ス 債 務	95,607
有 形 固 定 資 産	10,735,046	そ の 他	1,162,248
建 物 及 び 構 築 物	2,547,018	固 定 負 債	2,769,200
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,177,049	繰 延 税 金 負 債	298,155
工 具、器 具 及 び 備 品	104,721	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	31,476
土 地	3,183,449	退 職 給 付 に 係 る 負 債	958,169
リ ー ス 資 産	838,005	リ ー ス 債 務	869,802
建 設 仮 勘 定	1,884,802	資 産 除 去 債 務	161,479
無 形 固 定 資 産	149,569	そ の 他	450,117
の れ ん	36,158	負 債 合 計	26,625,586
そ の 他	113,411	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	5,406,284	株 主 資 本	36,675,135
投 資 有 価 証 券	4,061,644	資 本 金	1,883,650
繰 延 税 金 資 産	591,358	資 本 剰 余 金	2,075,627
そ の 他	858,001	利 益 剰 余 金	33,686,499
貸 倒 引 当 金	△104,719	自 己 株 式	△970,641
資 産 合 計	66,704,285	その他の包括利益累計額	980,260
		その他有価証券評価差額金	911,583
		退職給付に係る調整累計額	68,677
		非 支 配 株 主 持 分	2,423,303
		純 資 産 合 計	40,078,698
		負債純資産合計	66,704,285

連結損益計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
売上 販売 営業 受受仕受持業受そ 営業 支賃保そ経 特 特 税金等調整 法人税、法人税 当期 非支配株主に帰属する 親会社株主に帰属する	売上		96,100,124
	上		80,384,733
	上		15,715,391
	原		10,355,377
	総		5,360,013
	一般管理費		
	利益		
	利息	4,634	
	当	108,092	
	割	310,947	
営業 受受仕受持業受そ 営業 支賃保そ経 特 特 税金等調整 法人税、法人税 当期 非支配株主に帰属する 親会社株主に帰属する	貸	58,173	
	投資	55,835	
	託	85,687	
	除	38,062	
	金	108,091	769,525
	他		
	費用	36,378	
	利息	15,070	
	費用	22,372	
	他	27,603	101,425
利益 受受仕受持業受そ 営業 支賃保そ経 特 特 税金等調整 法人税、法人税 当期 非支配株主に帰属する 親会社株主に帰属する	利益		6,028,113
	償	195,629	
	却	21,173	216,803
	金		
	損	38,245	38,245
	失		
	除		
	却		
	損		
	益		
利益 受受仕受持業受そ 営業 支賃保そ経 特 特 税金等調整 法人税、法人税 当期 非支配株主に帰属する 親会社株主に帰属する	純		6,206,671
	利	1,874,687	
	益	13,199	1,887,887
	額		
	調整		
	利		4,318,783
	益		194,953
	当期		
	純		
	利		4,123,829

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	44,539,434	流動負債	21,613,078
現金及び預金	14,442,629	支払手形	625,768
受取手形	5,651,756	買掛金	14,660,609
売掛金	15,098,765	短期借入金	450,000
契約資産	2,994,723	未払金	551,707
商品	2,697,860	未払費用	227,787
工事支出金	1,249,948	未払法人税等	862,522
前払費用	53,713	契約負債	2,383,206
短期貸付金	954,500	受取引当金	109,364
その他の貸付金	1,456,037	前払賞与	620,430
倒引当金	△60,500	役員賞与	986,900
固定資産	11,594,496	退職給付引当金	100,000
有形固定資産	7,115,110	一時引当金	34,780
建物	1,356,581	固定負債	2,006,670
構築物	141,853	退職給付引当金	928,338
機械及び装置	514,159	資産除去債	131,281
車両運搬具	2,629	長期未払金	187,342
工具、器具及び備品	71,077	リース負債	712,663
土地	2,501,592	その他の負債	47,045
建物仮勘定	642,413		
	1,884,802	負債合計	23,619,749
無形固定資産	98,965	純資産の部	
ソフトウェア	77,620	株主資本	32,083,988
その他の資産	21,345	資本剰余金	1,883,650
投資その他の資産	4,380,421	資本剰余金	2,065,090
投資有価証券	1,785,100	資本剰余金	2,065,090
関係会社株	1,058,718	利益剰余金	29,084,184
出資	30,082	利益剰余金	174,663
従業員長期貸付金	7,396	その他の利益剰余金	28,909,521
破産更生債権	75,224	別途積立金	6,100,000
長期前払費用	16,092	繰越利益剰余金	22,809,521
繰延税金資産	607,376	自己株式	△948,936
差入保証金	263,544	評価・換算差額等	430,194
その他の倒引当金	639,162	その他有価証券評価差額金	430,194
	△102,277	純資産合計	32,514,182
資産合計	56,133,931	負債純資産合計	56,133,931

損益計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
売上高		86,836,118
売上原価		73,450,397
売上総利益		13,385,720
販売費及び一般管理費		8,962,530
営業利益		4,423,190
営業外収入		
受取利息	10,687	
受取配当金	182,152	
受仕入れ割引	310,947	
受業務賃料	62,373	
受業務委託料	85,687	
受業務保険金	38,062	
受業務その他	111,219	801,131
営業外費用		
支払払貸利息	31,702	
支払貸借費用	37,052	
支払保守補償費用	22,372	
支払その他	25,983	117,110
経常利益		5,107,211
特別利益		
受取補償金	195,629	
受投資有価証券売却益	21,173	216,803
特別損失		
固定資産除却損	38,245	38,245
税引前当期純利益		5,285,769
法人税、住民税及び事業税	1,520,835	
法人税等調整額	6,747	1,527,583
当期純利益		3,758,185

株主総会会場ご案内図

場所

栃木県宇都宮市平出工業団地41番地 3 本社東館 3階会議室
電話 028 (662) 6060

交通 機関

JR宇都宮駅西口発
関東自動車 9 番バスのりば（越戸経由柳田車庫行） 越戸新田下車

